

衆議院法務委員会ニュース

平成 21.4.3 第 171 回国会第 4 号

4月3日(金) 第4回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・森法務大臣、佐藤法務副大臣、早川法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

棚橋泰文君(自民)

- ・治安の維持、回復及び再犯防止に向けて重点的に取り組んでいること及び今後の方向性について法務当局に伺いたい。
- ・裁判員制度の実施には国民の理解を得る必要があると思うが、そのためにこれまで取り組んできたこと及び今後の方向性について、法務当局及び最高裁当局に伺いたい。
- ・裁判員裁判での立証活動を分かりやすいものにするための取組の状況について、検察当局に伺いたい。

橋本岳君(自民)

- ・裁判員制度の円滑な運用と死因究明制度との関係について、法務省の見解を伺いたい。
- ・解剖数を増やすためには法医解剖医の増加が不可欠であるが、その実現のための方策について文部科学省の見解を伺いたい。
- ・時津風部屋力士の急死事件を受けて、死因究明体制について警察庁はどのような見直しを行ったか。
- ・Ai(死亡時画像診断)の積極的な活用の推進について、政府はどのように考えるか。また、監察医制度の全国展開の必要性について、厚生労働省及び総務省の見解を伺いたい。

稲田朋美君(自民)

- ・法務省は、従来の方針を改め、外国において同性間の婚姻を可能とするための証明書を発行する方針である、と報じられているが、方針変更の経過、理由及び政策上の妥当性について伺いたい。
- ・司法制度改革、とりわけ裁判員制度の必要性について法務大臣の見解を伺いたい。
- ・国民が裁判員の職務に従事する、ということの法的な地位、位置付けとはどのようなものか。また、被告人に裁判員裁判を受けるか否かの選択権を付与しなかった理由は何か。

富田茂之君(公明)

- ・検察庁における取調べ過程の一部録音・録画の試行について、実施状況はどのようなものか。また、結果として、法務省はどのように評価しているのか。さらに、今後はどうのような方向を目指すべきと考えているか。
- ・千葉県知事選で完全無所属をアピールして当選した森田健作氏に関し、東京都の自民党の支部長を務めていたとの新聞報道に関連して、一般論として、政党支部の支部長が完全無所属などと主張した場合は、公職選挙法第235条の虚偽事項公表罪に該当するのか。
- ・児童ポルノ禁止法第2条第3項第3号に該当するとして摘発された事例はどのようなものがあるか。
- ・与党が提出している児童ポルノ禁止法改正案では、NGO等の要望を踏まえて、いわゆる「単純所持」を禁止しているが、法務大臣としては、この改正審議にあたり、どのように取り組まれるか。

細川律夫君(民主)

- ・裁判員裁判においては、連日開廷がなされる等により、被告人の防御権の観点から、被告人と弁護人との連携が重要になると思われるが、裁判員裁判対象事件における保釈の運用のあり方について、最高裁はどのように考えているか。
- ・民主党が提出し、当委員会に付託されている刑事訴訟法改正案においては、権利保釈の例外を絞り込む等して保釈請求を安易に却下できないような改正を盛り込んでいるが、この改正案について、大臣はどのように考えるか。
- ・取調べ過程の可視化に関しては、検察官の全手持ち証拠一覧表も開示することが重要であると考えているが、この点について、大臣はどのように考えるか。
- ・裁判員は評決等においては裁判官と同等の権限を持つものであり、また、例えば、死刑判決に関与するなど、負担もかなり大きいものと思うが、日当・宿泊料については、裁判官に比べて低額となっている。この点については、最高裁はどのように考えているのか。
- ・「日当」を「報酬」や「手当」という位置づけにすれば、

額の引き上げができるのではないか。

仙谷 由人君(民主)

- ・公判前整理手続において具体的な証拠調べを集中的に行うため、検察官手持ち証拠リストを開示する必要があると考えるが、法務当局の見解を伺いたい。
- ・裁判員裁判における刑事訴訟法第 321 条第 1 項第 2 号に基づく検面調書(2号書面)の証拠調請求について、法務当局の方針を伺いたい。
- ・裁判員に対し裁判官から推定無罪の原則について説示する必要があると考えるが、最高裁当局の見解を伺いたい。

河村 たかし君(民主)

- ・名古屋刑務所平成 13 年 12 月事案に関して、再発防止のために再現実験を行うことについて法務大臣の見解を伺いたい。また、最高裁で継続中である公判の告発状における高圧という記載を訂正する必要があると考えるが、法務当局はどのように考えているか。
- ・議員個人の投票は、政党の方針より有権者との約束を重要視すべきであり、また、議員活動は政党交付金ではなく寄付金によるべきであると考え、法務大臣の見解を伺いたい。

川内 博史君(民主)

- ・捜査に関する情報がマスコミにより報道され、裁判員に

事前の予断を与えてしまうことは、裁判員裁判の在り方として好ましくないと思うが、法務大臣の所見を伺いたい。

- ・裁判員裁判について、長期間の審理を想定して啓発・広報を行っているのか。
- ・裁判員制度の実施については、より時間をかけて準備をする必要があると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。

保坂 展人君(社民)

- ・世界の司法制度の中で市民が参加して多数決で「死刑判決」を下す国が他にあるのか。
- ・「自分は死刑廃止論者である」と裁判員候補面接で言った場合、「不公平な裁判をするおそれ」に相当し、不選任の理由となるのか。
- ・裁判員裁判の判決後に表面化した「冤罪の疑い」に関心を持ち、真相究明・救援運動に参加して評議の内容を述べた場合は守秘義務違反となるのか。

滝 実君(無)

- ・冤罪事件であった氷見事件及び志布志事件について、検察及び裁判所はどのような点を反省したのか伺いたい。
- ・自白調書の扱いについてはより限定していく必要があると考えるが、法務省の見解を伺いたい。
- ・裁判員制度実施に向けた法務大臣の決意を伺いたい。

- 2 外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律案(内閣提出第 37 号)
 - ・森法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。